

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第57期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社フレンドリー

**【英訳名】** FRIENDLY CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 重里育孝

**【本店の所在の場所】** 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

**【電話番号】** 072 874 2747

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中井豊人

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

**【電話番号】** 072 874 2747

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中井豊人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第56期 第3四半期 累計期間	第57期 第3四半期 累計期間	第56期 第3四半期 会計期間	第57期 第3四半期 会計期間	第56期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	9,483,084	8,479,288	2,947,451	2,709,620	12,241,010
経常損失( ) (千円)	292,943	736,608	205,071	149,406	509,990
四半期(当期)純損失( ) (千円)	1,668,727	1,823,193	1,345,011	161,281	1,903,324
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			3,975,062	3,975,062	3,975,062
発行済株式総数 (株)			14,645,584	14,645,584	14,645,584
純資産額 (千円)			5,231,181	3,160,278	5,004,012
総資産額 (千円)			8,866,070	7,336,792	8,770,987
1株当たり純資産額 (円)			357.73	216.13	342.20
1株当たり四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	114.11	124.68	91.98	11.03	130.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			59.0	43.1	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,524	949,021			414,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,401	405,189			104,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,051	159,590			83,924
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,163,465	1,085,699	2,280,319
従業員数 (名)			333	252	326

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 持分法を適用すべき関連会社はありません。  
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	252(1,472)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員であります。  
3 従業員数が当第3四半期会計期間において71名減少しておりますが、主な原因は経営構造改革計画に伴う人員の削減（希望退職者募集）によるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間の工場における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ソース類	74,642	83.4
肉スライス類	56,534	93.0
ハンバーグ類	18,390	91.6
その他	72,426	110.3
合計	221,992	94.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

業態区分の名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	860,419	85.7
ファミリーレストラン フレンドリー	752,088	74.4
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	389,300	80.4
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	328,259	1,105.2
団樂れすとらん ボンズ	315,248	82.3
ハッピーコング	39,383	
新・酒場 なじみ野	24,921	130.4
合計	2,709,620	91.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」は、前第3四半期会計期間に比べ、1店舗から15店舗に増加しております。

## 2 【事業等のリスク】

当社は継続して営業損失及び当期純損失を計上しており、前事業年度は営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。当事業年度におきましても、経営構造改革計画の効果により当第3四半期会計期間の営業損益は改善傾向にあるものの、第3四半期累計期間において、営業損失740百万円、四半期純損失1,823百万円、営業キャッシュ・フローもマイナス949百万円を計上した結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下 重要事象等という）が存在しております。

当該重要事象等を解消するための対応策は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」（6）重要事象等への対応策」に記載のとおりであります。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記の記載には至りませんでした。

## 3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、業態区分別に記載しております。

### (1)経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策の効果などから回復傾向は見られたものの、円高の進行や政策効果の剥落懸念等により景気の先行きに不透明感が増し、引き続き厳しい雇用・所得環境を反映して、個人消費は低調に推移いたしました。当外食業界におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、外食企業間・中食業界との低価格競争の激化、原材料の高騰等と相俟って、経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては、早期に黒字体質への転換を果すため、経営構造改革計画を策定致しました。基本方針として「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、業態ポートフォリオの見直し、「香の川製麺」ほか新業態の展開、オペレーションの改善、CS活動への取り組み、不採算店舗の閉鎖、人員の削減、物流・工場の抜本的改革、に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、前事業年度から展開を開始した「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」2店舗を新規出店いたしました。一方、「ファミリーレストラン フレンドリー」4店舗、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」4店舗、「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」5店舗、「団欒れすとらん ボンズ」1店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗の計15店舗を閉店いたしましたので、当第3四半期会計期間末の店舗数は第2四半期会計期間末比13店舗減少し、99店舗（前年同期比23店舗の減少）となりました。「ハッピーコング」はステーキ・ハンバーグ中心の全メニューに食べ放題のサラダバーが付いた新業態で、昨年8月に「フレンドリー」泉北豊田店から転換をいたし、実験を継続しておりますが、大変好調な売上を示しております。

業態別には、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」31店舗、一本仕入の本マグロが好評の「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」27店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」15店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」12店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗、「ハッピーコング」1店舗となっております。

消費者の予想を超えた節約志向があったとはいえ、来店客数及びお客様単価の計画を達成できず、売上高の回復には至りませんでした。しかしながら、当第3四半期会計期間からスタートした経営構造改革計画により、人件費をはじめとする経費削減策が奏効し、営業利益は前年同期比58百万円の改善となりました。これらの結果、当第3四半期会計期間の売上高は2,709百万円（前年同期比237百万円の減少）、営業損失は150百万円（前年同期比58百万円の減少）、経常損失は149百万円（前年同期比55百万円の減少）、四半期純損失は161百万円（前年同期比1,183百万円の減少）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、7,336百万円で第2四半期会計期間末比640百万円の減少となりました。主な要因は、現預金の減少によるものです。負債合計は借入金及び早期退職費用引当金の減少等により第2四半期会計期間末比476百万円減少し、4,176百万円となりました。純資産は四半期純損失等により第2四半期会計期間末比164百万円減少し、3,160百万円となりました。この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、第2四半期会計期間末比1.4ポイント上昇して43.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期会計期間末比538百万円減少し、1,085百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収支は、税引前四半期純損失151百万円、早期退職費用引当金の減少160百万円等の減少要因により295百万円の減少（前年同期比131百万円の減少）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は、差入保証金の回収による収入122百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得128百万円等の減少要因により35百万円の減少（前年同期比15百万円の減少）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収支は、短期借入金による収入190百万円に対し、長短借入金の返済による支出367百万円等により208百万円の減少（前年同期比59百万円の減少）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## (6)重要事象等への対応策

「2 事業等のリスク」に記載した重要事象等への対応策は次の通りです。

当社は、当該状況から早期に脱却を図るため「対処すべき課題」に取り組むことに加え、平成22年10月4日付の取締役会におきまして平成26年3月期を最終年度とする「経営構造改革計画」を策定いたしました。

経営構造改革計画の基本方針として、「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、以下の施策を推進しております。

### 業態ポートフォリオの見直し

「源べい」と「土筆んぼう」をコア業務と位置付け、リソースを積極的に投入、コンセプトの改善や新メニューの開発に取り組み、より多くのお客様からご支持をいただけるような店舗作りを目指しております。また収益性の一層の改善を図るためにメニューミックスの見直しや、きめ細かな「おすすめ」活動などを行っております。

### 「香の川製麺」ほか新業態の展開

「香の川製麺」は平成21年9月の寝屋川昭栄町店を皮切りにすでに15ヵ店出店いたしました（業態転換を含む）。相対的に成長率が高く、投資効率のよい当業態を今後とも出店の柱としていきます。しかしながら、経営スタイルを店舗数・規模ではなく、利益率や各店舗ごとの採算性の重視へ転換したことから（ア）立地条件の精緻化、（イ）投資コストの引下げ、（ウ）オペレーションの均一化、（エ）業態としての魅力度アップ、に取り組み、店舗営業利益率の向上を図りつつ出店しております。

また、「なじみ野」、「ハッピーコング」につきましては、収益構造を確立すべく実験を継続中でありませ

### オペレーションの改善

業態ごとにきめ細かく時間帯ごとの採算を分析し、不採算時間帯の営業を短縮するとともに、店舗間の人件費率のバラツキ是正にも取り組み、収益の改善を図っております。「フレンドリー」と「ボンズ」におきましては各店の社員の配属数を見直し、固定費の削減により損益分岐点の引き下げを図っております。

また、店舗の賃貸借契約を見直し、賃料の削減交渉を行うことにより固定費の削減を図りました。

### CS活動への取り組み

CS活動につきましては今期初めから全店において積極的に取り組んでおります。活動は従業員の自主性の発揮を促すため、各店舗が店長を中心に自店独自の「お客様に選ばれる店作り」のアクションプランを作成・実行し、本部が必要な研修などでサポートする方法を採っております。すでに外部調査でもお客様満足度の改善の効果がでてきており、今後においてもCS活動に一層注力し、お客様のご支持の拡大ひいては業績の改善につなげてまいります。

### 不採算店舗の閉鎖

店舗ごとの採算性を重視するスタンスから、店舗段階のEBITDA等を基準として店舗撤退基準の明確化を行いました。なお、第2四半期会計期間において撤退基準に抵触する15店舗を計画通り閉鎖いたしました。

## 人員の削減

不採算店の閉店と本部業務の改革・本部組織の効率化により人員体制を見直しました。人員の適正化を図るべく70名の希望退職の募集を行い、62名の応募がありました。自然減を含め約100名の人員を削減し、来期以降、計画通り年間約400百万円の人件費削減を見込んでおります。

## 物流・工場の抜本的改革

配送高は売上の低下や店舗減少に伴い年々低下しており、また、工場の生産量はそれらの要因に加えて「フレンドリー」のウエイトの低下もあり、配送高以上のペースで減少しております。このままでは早晩固定費の吸収すら厳しい状況に陥りかねないため、自社生産品目の見直し、各種業務のアウトソーシング等、抜本的な改革に取り組んでおり、大幅なコストダウンを図ります。

これらの施策を着実に推進中であることから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。



### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### 重要な設備計画の完了

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力客席数
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	近畿地区	新店1店	36,071	平成22.10	90
計			36,071		90

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の除却等について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の完了年月	除却等による 減少能力客席数
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	近畿地区	閉店5店	0	平成22.12	664
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	近畿地区	閉店4店	0	平成22.12	532
ファミリーレストラン フレンドリー	近畿地区	閉店4店	0	平成22.12	448
団樂れすとらん ボンズ	近畿地区	閉店1店	0	平成22.12	150
新・酒場 なじみ野	近畿地区	閉店1店	0	平成22.12	104
計			0		1,898

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記帳簿価額は既に減損損失を計上しているため、備忘価額によっております。

##### 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,645,584	14,645,584	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,645,584	14,645,584		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		14,645,584		3,975,062		2,355,531

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,569,000	14,569	
単元未満株式	普通株式 54,584		
発行済株式総数	14,645,584		
総株主の議決権		14,569	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式964株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 三丁目12番1号	22,000		22,000	0.15
計		22,000		22,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	305	308	310	302	298	299	274	166	188
最低(円)	297	286	286	286	291	275	156	155	154

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	開発本部長兼店舗開発部長	牧野 健太郎	平成22年11月30日
取締役	人事本部長兼人事部長	小瀬 透	平成22年11月30日

#### (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (開発本部長兼人事部長)	取締役 (開発本部長兼人事部長兼野崎工場担当)	小瀬 透	平成22年7月1日
取締役 (管理本部長兼経営企画部長兼野崎工場担当)	取締役 (管理本部長兼経営企画部長)	中井 豊人	平成22年7月1日
取締役 (開発本部長兼店舗開発部長)	取締役 (営業第一部長兼商品企画部長)	牧野 健太郎	平成22年7月20日
取締役 (人事本部長兼人事部長)	取締役 (開発本部長兼人事部長)	小瀬 透	平成22年7月20日
取締役 (営業本部長兼商品企画部長)	取締役 (営業第二部長)	三好 秀文	平成22年7月20日
取締役 (管理本部長兼野崎工場担当)	取締役 (管理本部長兼経営企画部長兼野崎工場担当)	中井 豊人	平成22年7月20日

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 1.2%

売上高基準 %

利益基準 0.4%

利益剰余金基準 0.1%

会社間項目の消去後の数値により計算しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,085,699	2,280,319
売掛金	51,372	55,706
商品及び製品	25,675	18,326
原材料及び貯蔵品	147,533	87,058
前払費用	101,742	90,240
その他	40,638	12,411
貸倒引当金	89	67
流動資産合計	1,452,572	2,543,995
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 1,116,752	1, 2 1,146,703
土地	2 2,314,619	2 2,314,619
その他(純額)	1 303,311	1 304,707
有形固定資産合計	3,734,684	3,766,030
無形固定資産		
投資その他の資産	45,298	54,987
投資有価証券	80,467	114,806
差入保証金	1,676,274	2,023,330
その他	351,724	272,066
貸倒引当金	4,230	4,230
投資その他の資産合計	2,104,236	2,405,973
固定資産合計	5,884,220	6,226,992
資産合計	7,336,792	8,770,987
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	378,266	286,145
短期借入金	1,126,680	-
1年内償還予定の社債	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	472,000	492,000
リース資産減損勘定	90,588	78,945
未払金	420,687	488,266
未払法人税等	27,889	54,842
早期退職費用引当金	19,571	-
店舗閉鎖損失引当金	52,297	155,123
資産除去債務	37,944	-
その他	58,159	74,909
流動負債合計	2,684,084	2,230,233

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	708,000	972,000
資産除去債務	343,058	-
長期リース資産減損勘定	47,056	102,732
長期未払金	45,350	83,976
繰延税金負債	23,990	14,468
再評価に係る繰延税金負債	210,927	210,927
その他	114,047	152,635
<b>固定負債合計</b>	<b>1,492,429</b>	<b>1,536,740</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,176,514</b>	<b>3,766,974</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金	3,058,146	3,058,146
利益剰余金	2,942,747	1,119,554
自己株式	11,269	11,090
<b>株主資本合計</b>	<b>4,079,191</b>	<b>5,902,563</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	12,051	32,413
土地再評価差額金	930,964	930,964
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>918,913</b>	<b>898,550</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,160,278</b>	<b>5,004,012</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,336,792</b>	<b>8,770,987</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,483,084	8,479,288
売上原価	2,908,985	2,706,917
売上総利益	6,574,099	5,772,370
販売費及び一般管理費	1 6,875,212	1 6,513,187
営業損失( )	301,113	740,817
営業外収益		
受取利息	4,935	3,928
受取配当金	1,645	1,748
受取家賃	80,804	77,607
設備賃貸料	29,989	28,683
その他	10,143	9,640
営業外収益合計	127,517	121,608
営業外費用		
支払利息	24,949	36,976
賃貸費用	69,526	63,454
設備賃貸費用	19,306	12,654
その他	5,565	4,313
営業外費用合計	119,347	117,399
経常損失( )	292,943	736,608
特別利益		
賃貸借契約解約益	-	14,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	11,257
固定資産売却益	-	952
その他	3,000	-
特別利益合計	3,000	26,210
特別損失		
固定資産除却損	8,002	26,270
減損損失	1,122,304	34,297
店舗閉鎖損失	-	4,070
店舗閉鎖損失引当金繰入額	220,658	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	288,778
賃貸借契約解約損	-	21,527
経営構造改革関連損失	-	2 689,601
特別損失合計	1,350,966	1,064,545
税引前四半期純損失( )	1,640,910	1,774,943
法人税、住民税及び事業税	27,817	24,752
法人税等調整額	-	23,497
法人税等合計	27,817	48,249
四半期純損失( )	1,668,727	1,823,193



## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,947,451	2,709,620
売上原価	914,838	868,219
売上総利益	2,032,613	1,841,400
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,242,013	<sup>1</sup> 1,992,107
営業損失( )	209,400	150,706
営業外収益		
受取利息	1,564	1,237
受取配当金	679	679
受取家賃	27,765	23,409
設備賃貸料	10,962	9,263
その他	1,152	4,759
営業外収益合計	42,123	39,350
営業外費用		
支払利息	8,059	15,713
賃貸費用	23,018	18,183
設備賃貸費用	5,174	3,777
その他	1,541	374
営業外費用合計	37,794	38,049
経常損失( )	205,071	149,406
特別利益		
賃貸借契約解約益	-	14,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	18,197
特別利益合計	-	32,197
特別損失		
固定資産除却損	3,110	400
減損損失	935,555	-
店舗閉鎖損失	-	4,070
店舗閉鎖損失引当金繰入額	192,070	-
賃貸借契約解約損	-	21,527
経営構造改革関連損失	-	<sup>2</sup> 7,880
特別損失合計	1,130,737	33,877
税引前四半期純損失( )	1,335,808	151,087
法人税、住民税及び事業税	9,203	8,105
法人税等調整額	-	2,089
法人税等合計	9,203	10,194
四半期純損失( )	1,345,011	161,281

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	1,640,910	1,774,943
減価償却費	205,079	220,791
減損損失	1,122,304	34,297
経営構造改革関連損失	-	441,691
店舗閉鎖損失	-	4,070
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	193,642	5,217
早期退職費用引当金の増減額( は減少)	-	19,571
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,230	22
受取利息及び受取配当金	6,580	5,677
支払利息	24,949	36,976
賃貸借契約解約損益( は益)	-	1,700
有形固定資産除売却損益( は益)	8,002	217
その他の損益( は益)	29,538	2,781
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	288,778
売上債権の増減額( は増加)	2,278	4,333
たな卸資産の増減額( は増加)	68,863	67,823
仕入債務の増減額( は減少)	59,155	92,120
未払消費税等の増減額( は減少)	10,372	-
その他の資産の増減額( は増加)	10,685	118,322
その他の負債の増減額( は減少)	132,569	87,951
小計	263,062	915,984
利息及び配当金の受取額	2,177	2,228
その他の収入	123,937	115,931
利息の支払額	24,856	35,142
その他の支出	99,435	80,422
法人税等の支払額	37,308	36,566
法人税等の還付額	1,023	934
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>297,524</b>	<b>949,021</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	140,778	558,445
有形固定資産の売却による収入	-	952
貸付けによる支出	-	8,070
貸付金の回収による収入	1,297	1,363
差入保証金の差入による支出	8,554	99,812
差入保証金の回収による収入	68,396	290,791
資産除去債務の履行による支出	-	22,129
その他の支出	11,762	9,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91,401</b>	<b>405,189</b>

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,390,010
短期借入金の返済による支出	-	263,330
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	413,000	384,000
社債の償還による支出	-	600,000
自己株式の取得による支出	368	178
リース債務の返済による支出	16,410	82,897
配当金の支払額	272	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,051	159,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	718,978	1,194,620
現金及び現金同等物の期首残高	2,882,443	2,280,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,163,465	1,085,699

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
資産除去債務に関する会計基準の適用	
当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失は2,454千円、経常損失は3,990千円それぞれ減少し、税引前四半期純損失は320,827千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は401,961千円であります。	

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期貸借対照表)	
前第3四半期累計期間において、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」、「長期リース資産減損勘定」及び「長期未払金」は、それぞれ重要性が増したため、当第3四半期累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期累計期間の流動負債及び固定負債の「その他」に含まれる「リース資産減損勘定」、「長期リース資産減損勘定」及び「長期未払金」は、それぞれ83,965千円、130,835千円、86,522千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 8,655,676 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 9,133,128 千円
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。	2 担保資産
建物 178,225 千円	建物 192,585 千円
土地 2,299,341	土地 1,760,481
計 2,477,566	計 1,953,066

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
雑給 1,981,037 千円	雑給 1,906,639 千円
賃借料 1,540,566	賃借料 1,252,442
減価償却費 174,504	減価償却費 196,717
	2 経営構造改革関連損失の内訳は次のとおりであります。
	減損損失 428,491 千円
	早期退職費用引当金繰入額 180,000
	店舗閉鎖損失引当金繰入額 64,863
	賃貸借契約解約損 13,246
	店舗閉鎖損失 3,000

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
雑給 655,105 千円	雑給 610,937 千円
賃借料 508,636	賃借料 397,197
減価償却費 44,305	減価償却費 64,993
	2 経営構造改革関連損失の内訳は次のとおりであります。
	賃貸借契約解約損 7,880 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,163,465 千円	現金及び預金勘定 1,085,699 千円
現金及び現金同等物 2,163,465 千円	現金及び現金同等物 1,085,699 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	23,361

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。なお、当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
216.13 円	342.20 円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 114.11 円	1株当たり四半期純損失金額( ) 124.68 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失( )	1,668,727 千円	1,823,193 千円
普通株式に係る四半期純損失( )	1,668,727 千円	1,823,193 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	14,624,020 株	14,622,690 株

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 91.98 円	1株当たり四半期純損失金額( ) 11.03 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失( )	1,345,011 千円	161,281千円
普通株式に係る四半期純損失( )	1,345,011 千円	161,281千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	14,623,650 株	14,622,521 株



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第57期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、これを行わない旨決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社フレンドリー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 田 項 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社フレンドリー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。